

## 公表

## 児童発達支援事業所における自己評価結果

事業所名	ジョイランド本店				公表日 年 月 日
	チェック項目	(はい)	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	3			
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配番数は適切であるか。	3			
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3			
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	3			
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3			
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2	1		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	2	1		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善に繋げているか。	3			
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3			
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内などで研修を開催する機会が確保されているか。	3			
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	3			
	12 様々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	3			
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に携わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3			
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3			
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する事により確認しているか。	3			

適切な支援の提供	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。		3		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。		3		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。		3		
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。		3		
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。		3		
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。		3		
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。		3		
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性をもめし、適切な見直しを行っているか。		3		
	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのことの状況をよく理解した者が参加しているか。		2	1	
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		2	1	
	26 伊豆利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		2	1	
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		3		
	(28~30は、センターのみ回答)				
	28 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に貢献する取組等を行っているか。				
	29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。		3		
	30 (自立支援)意識会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。		3		
関係機関や保護者との連携	(31は、事業所のみ回答)				
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		3		

	32 保育所や認定こども園、幼稚園等との交渉や、地域の年で他のことなど活動する機会があるか。		3
33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題についてお詫び等を持つているか。	3	
34	書類の対応方法(例)を聞く機会から、実験(詳しくて具体的なプロシージャ)やオンライン等で保護者の参加できる研修の機会や情報収集等を行っているか。	2	1
35	運営規程、支援フロー図、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3	
36	先輩保護者(園)を紹介する際には、こどもや保護者の発思の導き、保護者からこどもの発思の参考意見を聞き、こどもや家族の意向を理解する機会を設けているか。	3	
37	「先輩保護者(園)」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者からお詫び等支援計画の問題を聞いているか。	3	
38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	3	
39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する際により、保護者同士で交流する機会を設ける場の充実度をしているか。	3	
40	子どもや保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、子どもや保護者から問い合わせ、相談や申入れが来た場合は迅速かつ適切に対応しているか。	3	
41	定期的に通報等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対し発信しているか。	3	
42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3	
43	保護のあることや保護者との意思の疎遠や情報伝達のための記録をしているか。	3	
44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた組織運営を図っているか。	3	
45	事故防止マニュアル、緊急時防災マニュアル、防火マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、園長や園長等に基づくとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	
46	異物誤嚥計画(BCP)を策定することにも、非喫煙の先生に講義、定期的に講評、点出その他の必要な訓練を行っているか。	3	
47	事前に、服薬や予防接種、てんかん发作等の子どもの状況を確認しているか。	3	
48	食物アレルギーのあることについて、医療の指示書に基づく対応がされているか。	3	
49	安全面を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他の必要な措置を講じる事、安全管理が十分に行なわれているか。	3	
	非常時の対応		

応	50 子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3			
	51 ニヤノハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3			
	52 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3			
	53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3			